

佐賀大学経済学部履修細則

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 経済学部学生の専門教育科目の履修については、佐賀大学学則(平成16年4月1日制定)、佐賀大学教養教育科目履修規程(平成16年4月1日制定)及び佐賀大学経済学部規則(平成16年4月1日制定)に定めるもののほか、本細則による。

(教養教育科目)

第2条 主題分野の登録に当たっては、第2及び第3主題分野には登録しないものとする。

2 登録前に修得した単位は登録後に必要な8単位の中に含めることができる。

3 共通基礎教育科目における外国語科目は、英語と英語以外の外国語(独語、仏語、中国語、朝鮮語)との二ヶ国語を履修しなければならない。

ただし、外国人留学生の二ヶ国語の履修については、この限りではない。

(専門教育科目)

第3条 佐賀大学経済学部規則第5条第3項の専門教育科目の授業科目、単位数及び履修方法は、別表及びによる。

(履修届)

第4条 佐賀大学経済学部規則第6条の履修届は、前学期、後学期とも開講日から所定の期間までに提出しなければならない。

2 所定の期間までに履修届を提出しなければ、当該学期の単位は認定しない。

3 履修科目として登録できる単位数の上限等については、別に定める。

(履修することができる専門教育科目)

第5条 別表の授業科目(以下「科目」という。)のうち、1年次生又は2年次生から履修することができる専門教育科目は次のとおりとする。

	経済システム課程		経営・法律課程	
	国際経済社会コース	総合政策コース	企業経営コース	法務管理コース
1年	経済学基礎 地域と政策 基礎簿記 人権論 国際経済社会入門 総合政策入門 経済数学 地域開発論 マーケティング論 刑法 *東アジア国際関係史	経済学基礎 地域と政策 基礎簿記 人権論 国際経済社会入門 総合政策入門 経済数学 地域開発論 マーケティング論 刑法 *東アジア国際関係史	経済学基礎 地域と政策 基礎簿記 人権論 企業経営入門 法務管理入門 経済数学 地域開発論 マーケティング論 刑法 *東アジア国際関係史	経済学基礎 地域と政策 基礎簿記 人権論 企業経営入門 法務管理入門 経済数学 地域開発論 マーケティング論 刑法 *東アジア国際関係史

	* 市民社会と倫理	* 市民社会と倫理	* 市民社会と倫理	* 市民社会と倫理
--	-----------	-----------	-----------	-----------

\* の科目は教員免許取得に関連した科目である。

経済システム課程・経営法律課程				
国際経済社会コース・総合政策コース・企業経営コース・法務管理コース				
2 年	理論経済学	経済学原論	ビジネス基礎英語	ビジネスコミュニケーション英語
	国際交流実習	理論経済学	経済学原論	経済学史
	国際経済論	国際経済論	経済数学	国際経済社会論
	発展途上国経済論	基本統計学	基本統計学	日本経済論
	実践経済学	経済政策	財政学総論	財政学総論
	地方財政論	地方財政論	公共政策学	金融論
	金融論	地域モデル論	産業組織論	経営学
	現代企業経営論	会計学原理	情報処理概論	簿記・会計
	マーケティング論	経営社会学	原価計算論	契約法
	会社法	法学概論	統治機構論	行政法総論
	民法総則	物権法	契約法	商法総則
	環境法	労働法	刑法	社会保障法
	社会保障法	** 特殊講義	演習（2年）	* 日本近現代史
	* 日本史上の市（いち）と都市	* 東洋史要説	* 自然地理学	* 社会学要論
	* 哲学要論	* 倫理学要論	§ 留学生センター 開設授業	

\* 印の科目は教員免許取得に関連した科目である。

\*\* 印の科目は3年次生以上に受講制限する場合がある。

§ 印の授業は留学生センターにおいてされるものである。

2 3年次生以上の者は、全科目履修することができる。ただし、演習（4年）は、4年次生以上の者に限る。

（外書講読の履修方法）

第6条 外書講読の履修方法は、別に定める。

（演習の履修方法）

第7条 演習の履修については、次の各号の定めによる。

- (1) 演習の履修は2年次生後学期から開始し、2年半にわたり10単位を履修しなければならない。その履修方法については別に定める。
- (2) 演習は半期登録を原則とし、半期修了の時点で新たに登録しなければならない。
- (3) 人員等の理由により、登録希望者を選抜することがある。選抜に漏れた場合、新たに登録しなければならない。

2 演習の履修要件については、別に定める。

（教員の免許状）

第8条 教育職員免許法に規定する所定の単位を修得した者は、次の免許状を取得することができる。

経済システム課程	中学校教諭 1種免許状（社会）
----------	-----------------

- 2 教員免許状取得のための教科及び教職に関する科目は、別表 から別表 による。
- 3 教員免許状取得に必要な科目の単位のうち、教科に関する科目の中で他学部開講科目の単位及び教職に関する科目の単位は卒業単位に算入しない。
- 4 教員免許状を取得しようとする者は、主題科目の「現代社会の構造」の分野中、現代の法と社会（日本国憲法）2単位を修得しなければならない。

（教育実習）

第9条 教育実習に参加しようとする者は、4年次の前学期までに次の各号の条件を満たしていなければならない。

(1) 教科に関する科目については、別表 から に定める必要単位の2分の1以上を修得していなければならない。なお、各科目群別についても必要単位の2分の1以上を修得していなければならない。

(2) 教職に関する科目については、教育実習及び総合演習を除く必要単位を全て修得していなければならない。

(3) 履修中の科目は、修得見込科目として修得科目と同等に取り扱うものとする。

2 教育実習は、原則として本学部が定める教育実習校において行う。

（雑則）

第10条 この細則に定めるもののほか、本学部に関し、必要な事項は教授会において定める。

#### 附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年2月2日改正）

1 この細則は、平成17年4月1日から施行する。

2 平成17年3月31日において現に在学する者（以下この項において「在学者」という。）及び平成17年4月1日以降において在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成17年5月11日改正）

この細則は、平成17年5月11日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則（平成18年2月1日改正）

1 この細則は、平成18年4月1日から施行する。

2 平成18年3月31日において現に在学する者（以下この項において、「在学者」という。）及び平成18年4月1日以降において在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成18年3月8日改正）

1 この細則は、平成18年4月1日から施行する。

2 平成18年3月31日において現に在学する者（以下この項において、「在学者」という。）及び平成18年4月1日以降において在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成18年3月20日改正）

- 1 この細則は，平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成18年3月31日において現に在学する者（以下この項において，「在学者」という。）及び平成18年4月1日以降において在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については，なお従前の例による。

別表 専門教育科目（必修科目・選択科目）

課程 科目		経済システム課程		経営・法律課程	
		国際経済社会 コース	総合政策コー ス	企業経営コー ス	法務管理コー ス
必修科目	学部入門科目	8	8	8	8
	学部基礎科目	8	8	8	8
	外書講読	2			
	演習（2年）	2	2	2	2
	演習（3年）	4	4	4	4
	演習（4年）	4	4	4	4
	小計	28	26	26	26
	自コースの専門科目	30	32	32	32
	課程他コース専門科目	6	6	6	6
	その他の選択科目	20	20	20	20
	小計	56	58	58	58
卒業に必要な単位数				84	

（注）その他の選択科目の20単位は経済学部の専門科目のほか、教養教育科目（主題科目に限る。）及び他学部指定科目で充当することができる。他学部指定科目は別途定める。

なお、経済学部の専門科目は、必修科目（学部入門科目、学部基礎科目）と選択科目（コース専門科目、課程他コース専門科目、教員免許取得用科目、留学生センター開設授業）のことである。

別表 専門教育科目（コース別授業科目）  
経済システム課程（国際経済社会コース）

区分	授業科目	単位数	備考	
必修科目	学部入門科目	経済学基礎	2	8単位のうち、少なくとも2単位については、国際経済社会入門又は総合政策入門の単位を必要とする。
		地域と政策	2	
		基礎簿記	2	
		人権論	2	
		国際経済社会入門	2	
		総合政策入門	2	
	学部基礎科目	理論経済学	2	8
		経済学原論	2	
		日本経済論	2	
		経営学	2	
		契約法	2	
		会社法	2	
コース必修科目	外書講読	2	(前・後期4単位) (前・後期4単位)	
	演習(2年)	2		
	演習(3年)	2		
	演習(4年)	2		
コース専門科目	ビジネス基礎英語	2		
	ビジネスコミュニケーション英語	2		
	国際交流実習	2		
	理論経済学	2		
	経済学原論	2		
	経済学史	2		
	経済学史	2		
	国際経済論	2		
	国際経済論	2		
	国際経済論	2		
	経済数学	2		
	経済数学	2		
	国際金融論	2		
	現代政治論	2		
	国際政治学	2		
	国際経済社会論	2		
	発展途上国経済論	2		
	日本経済史	2		
	日本経済史	2		
	西洋経済史	2		
	西洋経済史	2		
	日本社会史	2		
	日本社会史	2		
	マクロ経済学概論	2		
	マクロ経済分析	2		
	計量経済学	2		
	計量経済学	2		
	基本統計学	2		
基本統計学	2			
特殊講義	2			

選択科目	課程他コース専門科目	実践経済学(実地研修) 2 経済政策 2 財政学総論 2 財政学総論 2 地方財政論 2 地方財政論 2 公共政策学 2 金融論 2 金融論 2 地域モデル論 2 産業組織論 2 社会政策 2 福祉社会論 2 社会保障論 2 労使関係システム 2 労働経済論 2 NPO論 2 サービス産業論 2 日本農業論 2 農政経済論 2 産業システム論 2 エネルギー経済論 2 産業構造論 2 地域開発論 2 地域調査論 2 地域農業論 2 地域システム論 2 経済地理学 2 特殊講義 2	
	教員免許取得用科目	日本史要説 2 日本近現代史 2 日本社会経済史 2 日本史上の市(いち)と都市 2 文献資料・遺構にみる交流の考古学 2 古墳文化研究演習 2 東洋史要説 2 東アジア国際関係史 2 西洋史要説 2 自然地理学 2 社会学要論 2 環境と人間の組織社会学 2 哲学要論 2 倫理学要論 2 市民社会と倫理 2 職業指導 2	
	留学生センター開設授業	アカデミック・ライティング 1 アカデミック・ライティング I I 1 アカデミック・スピーキング A 1 アカデミック・スピーキング B 1 TOEFL ストラテジー 1 TOEIC スコア・アップ 1	

経済システム課程（総合政策コース）

区 分		授業科目	単位数	備 考
必修科目	学部入門科目	経済学基礎	2	8単位のうち、少なくとも 2単位については、国際経 済社会入門又は総合政策入 門の単位を必要とする。
		地域と政策	2	
		基礎簿記	2	
		人権論	2	
		国際経済社会入門	2	
		総合政策入門	2	
	学部基礎科目	理論経済学	2	8
		経済学原論	2	
		日本経済論	2	
		経営学	2	
契約法		2		
会社法	2			
コース必修科目	演習（2年）	2	（前・後期4単位） （前・後期4単位）	
	演習（3年）	2		
	演習（4年）	2		
コース専門科目	ビジネス基礎英語	2		
	ビジネスコミュニケーション英語	2		
	実践経済学（実地研修）	2		
	経済政策	2		
	財政学総論	2		
	財政学総論	2		
	地方財政論	2		
	地方財政論	2		
	公共政策学	2		
	金融論	2		
	金融論	2		
	地域モデル論	2		
	産業組織論	2		
	社会政策	2		
	福祉社会論	2		
	社会保障論	2		
	労使関係システム	2		
	労働経済論	2		
	NPO論	2		
	サービス産業論	2		
	日本農業論	2		
	農政経済論	2		
	産業システム論	2		
	エネルギー経済論	2		
	産業構造論	2		
	地域開発論	2		
	地域調査論	2		
	地域農業論	2		
	地域システム論	2		
	経済地理学	2		
特殊講義	2			



経営・法律課程（企業経営コース）

区分	授業科目	単位数	備考		
必修科目	学部入門科目	経済学基礎	2	8単位のうち、少なくとも2単位については、国際経済社会入門又は総合政策入門の単位を必要とする。	
		地域と政策	2		
		基礎簿記	2		
		人権論	2		
		企業経営入門	2		
		法務管理入門	2		
	学部基礎科目	理論経済学	2		8
		経済学原論	2		
		日本経済論	2		
		経営学	2		
		契約法	2		
	会社法	2			
	コース必修科目	演習（2年）	2	（前・後期4単位） （前・後期4単位）	
		演習（3年）	2		
		演習（4年）	2		
コース専門科目	ビジネス基礎英語	2			
	ビジネスコミュニケーション英語	2			
	現代企業経営論	2			
	会計学原理	2			
	情報処理概論	2			
	財務管理論	2			
	経営組織論	2			
	経営労務論	2			
	流通経済論	2			
	簿記・会計	2			
	マーケティング論	2			
	マーケティング論	2			
	経営史	2			
	経営社会学	2			
	戦略経営論	2			
	流通産業論	2			
	証券論	2			
	企業論	2			
	経営管理論	2			
	管理会計論	2			
	原価計算論	2			
	経営分析	2			
	監査論	2			
	国際会計論	2			
	実践会計	2			
	財務会計論	2			
	経営工学	2			
	経営情報システム	2			
経営情報システム	2				
外書講読	2				
特殊講義	2				

選択科目	課程他コース専門科目	法学概論	2	
		法学概論	2	
		統治機構論	2	
		行政法総論	2	
		行政救済法	2	
		地方自治法	2	
		刑法	2	
		刑法	2	
		国際法	2	
		国際法	2	
		民法総則	2	
		物権法	2	
		物権法	2	
		債権法総論	2	
		契約法	2	
		不法行為法	2	
		民事手続法	2	
		商法総則	2	
		商行為法	2	
		手形・小切手法	2	
		保険法	2	
		経済法	2	
		経済法	2	
		国際経済法	2	
		環境法	2	
		国際環境法	2	
		労働法	2	
		労働法	2	
		社会保障法	2	
		社会保障法	2	
特殊講義	2			
教員免許取得用科目	日本史要説	2		
	日本近現代史	2		
	日本社会経済史	2		
	日本史上の市(いち)と都市	2		
	文献資料・遺構にみる交流の考古学	2		
	古墳文化研究演習	2		
	東洋史要説	2		
	東アジア国際関係史	2		
	西洋史要説	2		
	自然地理学	2		
	社会学要論	2		
	環境と人間の組織社会学	2		
	哲学要論	2		
	倫理学要論	2		
	市民社会と倫理	2		
	職業指導	2		
留学生センター開設授業	アカデミック・ライティング	1		
	アカデミック・ライティング I I	1		
	アカデミック・スピーキング A	1		
	アカデミック・スピーキング B	1		
	TOEFL ストラテジー	1		
	TOEIC スコア・アップ	1		

経営・法律課程（法務管理コース）

区分		授業科目	単位数	備考
必修科目	学部入門科目	経済学基礎	2	8単位のうち、少なくとも2単位については、国際経済社会入門又は総合政策入門の単位を必要とする。
		地域と政策	2	
		基礎簿記	2	
		人権論	2	
		企業経営入門	2	
		法務管理入門	2	
	学部基礎科目	理論経済学	2	
		経済学原論	2	
		日本経済論	2	
		経営学	2	
		契約法	2	
		会社法	2	
コース必修科目	演習（2年）	2	（前・後期4単位） （前・後期4単位）	
	演習（3年）	2		
	演習（4年）	2		
コース専門科目	ビジネス基礎英語	2		
	ビジネスコミュニケーション英語	2		
	法学概論	2		
	法学概論	2		
	統治機構論	2		
	行政法総論	2		
	行政救済法	2		
	地方自治法	2		
	刑法	2		
	刑法	2		
	国際法	2		
	国際法	2		
	民法総則	2		
	物権法	2		
	物権法	2		
	債権法総論	2		
	契約法	2		
	不法行為法	2		
	民事手続法	2		
	商法総則	2		
	商行為法	2		
	手形・小切手法	2		
	保険法	2		
	経済法	2		
	経済法	2		
	国際経済法	2		
	環境法	2		
	国際環境法	2		
	労働法	2		
	労働法	2		
	社会保障法	2		
	社会保障法	2		
特殊講義	2			



別表 社会 中学校教諭1種免許状（経済システム課程）

科 目		種 目	単位数	備 考
必修科目	日本史及び外国史	日本史要説 東洋史要説 西洋史要説	2 2 2	
	地 理 学 (地誌を含む。)	人文地理学	2	(文化教育学部開設)
		自然地理学	2	
		世界地誌	2	(文化教育学部開設)
	法 律 学、政 治 学	人権論 現代政治論	2 2	
	社 会 学、経 済 学	国際経済社会論	2	
		地域と政策	2	
		理論経済学	2	
	哲学、倫理学、宗教学	哲学要論	2	}
		倫理学要論	2	
計			24	
教科に関する科目	日本史及び外国史	日本近現代史	2	上記必修科目の余剰単位数は選択科目に含める。
		日本社会経済史	2	
		日本史上の市(いち)と都市	2	
		文献資料・遺構にみる交流の考古学	2	
		古墳文化研究演習	2	
		日本社会史	2	
		日本社会史	2	
		日本経済史	2	
		日本経済史	2	
		東アジア国際関係史	2	
西洋経済史	2			
西洋経済史	2			
地 理 学 (地誌を含む)	都市システム論	2	(文化教育学部開設)	
	経済地理学	2		
法 律 学、政 治 学	日本の地理と風土	2	(文化教育学部開設)	
	行政法総論	2		
	国際法	2		
	国際法	2		
	環境法	2		
	労働法	2		
社 会 学、経 済 学	社会学要論	2	}	
	環境と人間の組織社会学	2		
	経済学原論	2		
	日本経済論	2		
	理論経済学	2		
	経済学原論	2		
	経済学原論	2		
	経済学史	2		
	国際経済論	2		
	国際経済論	2		
	経済数学	2		
	経済数学	2		
	国際金融論	2		
	発展途上国経済論	2		
	経済学史	2		
	マクロ経済学概論	2		
	マクロ経済分析	2		
	計量経済学	2		
計量経済学	2			
経済政策	2			
財政学総論	2			
財政学総論	2			
地域モデル論	2			
産業組織論	2			
社会政策	2			
福祉社会論	2			
社会保障論	2			
労使関係システム	2			
哲学、倫理学、宗教学	市民社会と倫理	2		
計			2	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2	
	教育の基礎理論に関する科目	教育基礎論	2	}
		発達と教育の心理学	2	
		教育社会学	2	
		社会教育概論	2	
	教育課程及び指導法に関する科目	現代教育論	2	}
		教育課程論	2	
		中等社会科教育法 (社会・地歴)	2	
		中等社会科教育法 (社会・地歴)	2	
		中等社会科教育法 (社会・公民)	2	
中等社会科教育法 (社会・公民)		2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	道徳教育の研究	2	}	
	特別活動の研究	2		
総合演習	教育方法学概説	2	}	
	生徒指導論	2		
教育実習	教育相談	2	}	
	総合演習	2		
計			33	

中等社会科教育法を履修する以前に、教職概説、教育基礎論、発達と教育の心理学、教育相談及び道徳教育の研究を履修しておくこと。  
 教科に関する科目で 印の授業科目及び教職に関する科目は卒業所要単位に含むことはできない。  
 印及び 印の種目は文化教育学部で履修すること。

別表 地理歴史 高等学校教諭1種免許状（経済システム課程）

		科 目	種 目	単位数	備 考
教科に関する科目	必修科目	日本史	日本史要説	2	
		外国史	東洋史要説 西洋史要説	2 2	
		人文地理学及び自然地理学	人文地理学 自然地理学	2 2	(文化教育学部開設)
		地誌	世界地誌	2	(文化教育学部開設)
		計		12	
	選択科目	日本史	日本近現代史	2	教職に関する科目の余剰単位数(12単位まで)は選択科目に含める。
			日本社会経済史	2	
			日本史上の市(いち)と都市	2	
			文献資料・遺構にみる交流の考古学	2	
			古墳文化研究演習	2	
			日本社会史	2	
			日本社会史	2	
			日本経済史	2	
			日本経済史	2	
日本経済史			2		
外国史	東アジア国際関係史	2	20		
	西洋経済史	2			
	西洋経済史	2			
人文地理学及び自然地理学	都市システム論 経済地理学	2 2	(文化教育学部開設)		
地誌	日本の地理と風土	2	(文化教育学部開設)		
計		20			
教職に関する科目	必修科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2	
		教育の基礎理論に関する科目	教育基礎論	2	
			発達と教育の心理学	2	
			教育社会学	2	2
			社会教育概論	2	
		現代教育論	2		
		教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	2	
			中等社会科教育法 (社会・地歴)	2	
			中等社会科教育法 (社会・地歴)	2	
			特別活動の研究	2	
		教育方法学概説	2		
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導論	2	
			教育相談	2	
		総合演習	総合演習	2	
教育実習	高等学校教育実習	3	事前事後指導を含む。		
計		27			
選択科目	教育の基礎理論に関する科目	教育思想史	2		
		人権教育論	2		
		教育課程及び指導法に関する科目	視聴覚教育 教育評価	2 2	

中等社会科教育法を履修する以前に、教職概説、教育基礎論、発達と教育の心理学及び教育相談を履修しておくこと。

教科に関する科目で 印の授業科目及び教職に関する科目は卒業所要単位に含むことはできない。

印及び 印の種目は文化教育学部で履修すること。

別表 公民 高等学校教諭1種免許状（経済システム課程）

		科 目	種 目	単位数	備 考	
教科に関する科目	必修科目	法学 (国際法を含む。) 政治学 (国際政治を含む。) 社会学、経済学 (国際経済を含む。) 哲学、倫理学、宗教学、 心理学	人権論	2		
			国際政治学	2		
			現代政治論	2		
			国際経済社会論	2		
			地域と政策 理論経済学	2		
			哲学要論	2	}	
			倫理学要論	2		
			計		14	
	選択科目	社会学、経済学 (国際経済を含む。)	行政法総論	2	18	上記必修科目の余剰単位数は選択科目に含める。 教職に関する科目の余剰単位数(12単位まで)は選択科目に含める。
			国際法	2		
			環境法	2		
			労働法	2		
			労働法	2		
			社会学要論	2		
環境と人間の組織社会学			2			
経済学原論			2			
日本経済論			2			
理論経済学			2			
経済学原論			2			
経済学史			2			
国際経済論			2			
国際経済論			2			
経済数学			2			
経済数学			2			
国際金融論			2			
発展途上国経済論			2			
経済学史			2			
マクロ経済学概論			2			
マクロ経済分析			2			
計量経済学			2			
計量経済学			2			
経済政策			2			
財政学総論			2			
財政学総論	2					
地域モデル論	2					
産業組織論	2					
社会政策	2					
福祉社会論	2					
社会保障論	2					
労使関係システム	2					
哲学、倫理学、宗教学、心理学	市民社会と倫理	2				
	計		18			
教職に関する科目	必修科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2		
		教育の基礎理論に関する科目	教育基礎論	2		
			発達と教育の心理学	2		
			教育社会学	2		
			社会教育概論	2		
		教育課程及び指導法に関する科目	現代教育論	2		
			教育課程論	2		
			中等社会科教育法 (社会・公民)	2		
			中等社会科教育法 (社会・公民)	2		
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	特別活動の研究	2		
			教育方法学概説	2		
総合演習	総合演習	2				
教育実習	高等学校教育実習	3	事前事後指導を含む。			
	計		27			
選択科目	教育の基礎理論に関する科目	教育思想史	2			
		人権教育論	2			
		教育課程及び指導法に関する科目	視聴覚教育	2		
	教育評価	2				

中等社会科教育法を履修する以前に、教職概説、教育基礎論、発達と教育の心理学及び教育相談を履修しておくこと。

教職に関する科目は卒業所要単位に含むことはできない。

印の種目は文化教育学部で履修すること。

別表 商業 高等学校教諭1種免許状（経済システム課程）

	科目	種目	単位数	備考	
必修科目	商業の関係科目	基礎簿記	2		
		金融論	2		
		流通経済論	2		
	職業指導	職業指導	2		
	計		8		
	教科に関する科目	商業の関係科目	基本統計学	2	教職に関する科目の余剰単位数（14単位まで）は選択科目に含める。
			基本統計学	2	
			地方財政論	2	
			地方財政論	2	
			金融論	2	
労働経済論			2		
NPO論			2		
サービス産業論			2		
日本農業論			2		
農政経済論			2		
産業システム論			2		
エネルギー経済論			2		
産業構造論			2		
地域開発論			2		
地域調査論			2		
地域農業論			2		
地域システム論			2		
企業論	2				
物権法	2				
物権法	2				
計		26			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2		
		教育基礎論	2		
	教育の基礎理論に関する科目	発達と教育の心理学	2	2	
		教育社会学	2		
		社会教育概論	2		
		現代教育論	2		
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	2	2	
		商業科教育法	2		
		特別活動の研究 教育方法学概説	2		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導論	2	2	
教育相談		2			
総合演習	総合演習	2			
教育実習	高等学校教育実習	3	事前事後指導を含む。		
計		25			
選択科目	教育の基礎理論に関する科目	教育思想史	2		
		人権教育論	2		
		視聴覚教育	2		
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価	2			

教職に関する科目は卒業所要単位に含むことはできない。  
印の種目は文化教育学部で履修すること。

別表 社会 中学校教諭1種免許状(経営・法律課程)

科 目		種 目	単 位 数	備 考		
必修科目	日本史及び外国史	日本史要説	2			
		東洋史要説	2			
		西洋史要説	2			
	地 理 学 (地誌を含む。)	人文地理学	2		(文化教育学部開設)	
		自然地理学	2			
		世界地誌	2		(文化教育学部開設)	
	法 律 学、政 治 学	人権論	2			
		現代政治論	2			
	社 会 学、経 済 学	国際経済社会論	2			
		地域と政策	2			
理論経済学		2				
哲学、倫理学、宗教学	哲学要論	2	} 2			
	倫理学要論	2				
計			24			
教科に関する科目	日本史及び外国史	日本近現代史	2	上記必修科目の余剰単位数は選択科目に含める。  (文化教育学部開設) (文化教育学部開設)		
		日本社会経済史	2			
		日本史上の市(いち)と都市	2			
		文献資料・遺構にみる交流の考古学	2			
		古墳文化研究演習	2			
		日本社会史	2			
		日本社会史	2			
		日本経済史	2			
		日本経済史	2			
		東アジア国際関係史	2			
		西洋経済史	2			
		西洋経済史	2			
		都市システム論	2			
		地 理 学 (地誌を含む。)	経済地理学		2	
			日本の地理と風土		2	
	法学概論		2			
	法 律 学、政 治 学	法学概論	2		} 2	
		統治機構論	2			
		行政法総論	2			
		行政救済法	2			
		地方自治法	2			
		国際法	2			
		国際法	2			
		民事手続法	2			
		経済法	2			
		経済法	2			
		国際経済法	2			
		環境法	2			
		国際環境法	2			
		労働法	2			
労働法		2				
社会保障法	2					
社会保障法	2					
国際政治学	2					
社 会 学、経 済 学	社会学要論	2	} 2			
	環境と人間の組織社会学	2				
	国際経済論	2				
	国際経済論	2				
	経済政策	2				
	財政学総論	2				
	産業組織論	2				
	社会政策	2				
	社会保障論	2				
	労使関係システム	2				
	経営組織論	2				
	経営労務論	2				
	経営史	2				
	経営社会学	2				
	戦略経営論	2				
証券論	2					
経営情報システム	2					
経営情報システム	2					
哲学、倫理学、宗教学	市民社会と倫理	2				
計			2			
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2			
		教育基礎論	2			
	教育の基礎理論に関する科目	発達と教育の心理学	2		} 2	
		教育社会学	2			
		社会教育概論	2			
		現代教育論	2			
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	2		} 2	
		中等社会科教育法 (社会・地歴)	2			
		中等社会科教育法 (社会・地歴)	2			
		中等社会科教育法 (社会・公民)	2			
		中等社会科教育法 (社会・公民)	2			
		道徳教育の研究	2			
	特別活動の研究	2				
	教育方法学概説	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導論	2		} 2	
教育相談		2				
総合演習	総合演習	2				
教育実習	中学校教育実習	5	事前事後指導を含む。			
計			33			

中等社会科教育法を履修する以前に、教職概説、教育基礎論、発達と教育の心理学、教育相談及び道徳教育の研究を履修しておくこと。

教科に関する科目で 印の授業科目及び教職に関する科目は卒業所要単位に含むことはできない。

印及び 印の種目は文化教育学部で履修すること。

別表 地理歴史 高等学校教諭1種免許状（経営・法律課程）

	科目	種目	単位数	備考	
教科に関する科目	必修科目	日本史	日本史要説	2	
		外国史	東洋史要説 西洋史要説	2 2	
		人文地理学及び自然地理学	人文地理学 自然地理学	2 2	(文化教育学部開設)
		地誌	世界地誌	2	(文化教育学部開設)
		計		12	
	選択科目	日本史	日本近現代史	2	教職に関する科目の 余剰単位数(12単位 まで)は選択科目に 含める。
			日本社会経済史	2	
			日本史上の市(いち)と都市	2	
			文献資料・遺構にみる交流の考古学	2	
			古墳文化研究演習	2	
			日本社会史	2	
			日本社会史	2	
			日本経済史	2	
			日本経済史	2	
外国史	東アジア国際関係史	2	20		
	西洋経済史	2			
	西洋経済史	2			
人文地理学及び自然地理学	都市システム論	2	(文化教育学部開設)		
	経済地理学	2			
	日本の地理と風土	2			
計		20	(文化教育学部開設)		
教職に関する科目	必修科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2	
		教育の基礎理論に関する科目	教育基礎論	2	
			発達と教育の心理学	2	
			教育社会学	2	2
			社会教育概論	2	
		現代教育論	2		
		教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	2	
			中等社会科教育法 (社会・地歴)	2	
			中等社会科教育法 (社会・地歴)	2	
			特別活動の研究	2	
		教育方法学概説	2		
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導論	2	
			教育相談	2	
		総合演習	総合演習	2	
教育実習	高等学校教育実習	3	事前事後指導を含む。		
計		27			
選択科目	教育の基礎理論に関する科目	教育思想史	2		
		人権教育論	2		
		教育課程及び指導法に関する科目	視聴覚教育 教育評価	2 2	

中等社会科教育法を履修する以前に、教職概説、教育基礎論、発達と教育の心理学及び教育相談を履修しておくこと。

教科に関する科目で 印の授業科及び教職に関する科目は卒業所定単位に含むことはできない。

印及び 印の種目は文化教育学部で履修すること。

別表 公民 高等学校教諭1種免許状（経営・法律課程）

		科 目	種 目	単 位 数	備 考				
教科に関する科目	必修科目	法 律 学 (国際法を含む。) 政 治 学 (国際政治を含む。) 社 会 学、経 済 学 (国際経済を含む。)	人権論	2					
			国際政治学	2					
			現代政治論	2					
			国際経済社会論	2					
			地域と政策	2					
			理論経済学	2					
			哲学、倫理学、宗教学、 心 理 学	2 } 2	2				
			計		14				
	選択科目		法 律 学 (国際法を含む。) 政 治 学 (国際政治を含む。)	法学概論	2	上記必修科目の余剰単位数は選択科目に含める。  教職に関する科目の余剰単位数(12単位まで)は選択科目に含める。			
				法学概論	2				
				統治機構論	2				
				行政法総論	2				
				行政救済法	2				
				地方自治法	2				
国際法				2					
国際法				2					
民事手続法				2					
経済法				2					
経済法				2					
国際経済法				2					
環境法				2					
国際環境法				2					
労働法				2					
労働法				2					
社会保障法				2					
社会保障法				2					
社会科学、経済学 (国際経済を含む。)							社会学要論	2	18
							環境と人間の組織社会学	2	
	国際経済論	2							
	国際経済論	2							
	経済政策	2							
	財政学総論	2							
	産業組織論	2							
	社会政策	2							
	社会保障論	2							
	労使関係システム	2							
	経営組織論	2							
	経営労務論	2							
	経営史	2							
	経営社会学	2							
戦略経営論	2								
証券論	2								
経営情報システム	2								
経営情報システム	2								
哲学、倫理学、宗教学、心理学	2	市民社会と倫理	2						
計			18						
教職に関する科目	必修科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2					
			教育社会学	2					
			発達と教育の心理学	2					
			教育社会学	2					
			社会教育概論	2					
			現代教育論	2					
			教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論		2			
				中等社会科教育法 (社会・公民)		2			
				中等社会科教育法 (社会・公民)		2			
			生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	特別活動の研究		2			
				教育方法学概説		2			
			総合演習	生徒指導論		2			
				教育相談		2			
			教育実習	総合演習		2			
高等学校教育実習	3								
計			27						
選択科目	教育の基礎理論に関する科目		教育思想史	2					
			人権教育論	2					
			教育課程及び指導法に関する科目	2					
教育課程及び指導法に関する科目			視聴覚教育	2					
			教育評価	2					

中等社会科教育法を履修する以前に、教職概説、教育基礎論、発達と教育の心理学及び教育相談を履修しておくこと。

教職に関する科目は卒業所要単位に含むことはできない。

印の種目は文化教育学部で履修すること。

別表 商業 高等学校教諭1種免許状（経営・法律課程）

	科 目	種 目	単位数	備 考
必修科目	商業の関係科目	基礎簿記	2	
		簿記・会計	2	
		マーケティング論	2	
	職業指導	職業指導	2	
	計		8	
教科に関する科目	商業の関係科目	基本統計学	2	教職に関する科目の余剰単位数（14単位まで）は選択科目に含める。
		産業システム論	2	
		産業構造論	2	
		経営学	2	
		会計学原理	2	
		情報処理概論	2	
		財務管理論	2	
		流通経済論	2	
		マーケティング論	2	
		流通産業論	2	
		企業論	2	
		経営管理論	2	
		管理会計論	2	
		原価計算論	2	
		経営分析	2	
		国際会計論	2	
		財務会計論	2	
		契約法	2	
		契約法	2	
		会社法	2	
		民法総則	2	
		物権法	2	
		物権法	2	
		債権法総論	2	
		商法総則	2	
		商行為法	2	
手形・小切手法	2			
保険法	2			
	計		26	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職概説	2	
	教育の基礎理論に関する科目	教育基礎論	2	
		発達と教育の心理学	2	
		教育社会学	2	}
		社会教育概論	2	
	教育課程及び指導法に関する科目	現代教育論	2	
		教育課程論	2	
		商業科教育法	2	経済学部開講科目
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	特別活動の研究	2	
		教育方法学概説	2	
	総合演習	総合演習	2	
	教育実習	高等学校教育実習	3	事前事後指導を含む。
		計		25
選択科目	教育の基礎理論に関する科目	教育思想史	2	
		人権教育論	2	
		視聴覚教育	2	
教育課程及び指導法に関する科目		視聴覚教育	2	
		教育評価	2	

教職に関する科目は卒業所要単位に含むことはできない。  
印の種目は文化教育学部で履修すること。